



## 持続可能性文書

### 女性にとって持続可能性とは？

過激主義の高まり、暴力的紛争の拡大、経済危機の再発・深刻化、不安定な食料・エネルギー価格、食料不安、自然災害、気候変動の影響で、女性はさらに弱い立場に追い込まれ、不平等が悪化している。性差別は、社会経済的地位や地理的な位置、人種、社会階級、民族、性別あるいは障害に基づいて他の形態の不利益を悪化させ、女性と少女の可能性や生活機会を制限する。

紛争は女性と少女、少年、男性にそれぞれ異なる影響を及ぼす。紛争の影響は死傷者数によって測定されることが多く、そのほとんどが男性と少年である。しかし、ジェンダーに基づく暴力など、女性と少女への影響は見えにくいことがある。女性と少女は強制移住や正常な保護構造・支援の機能停止が原因で、大きなリスクにさらされている。また、食料や水の供給、病人の介護といった介護関連の仕事の増大にも直面している。さらに、世界中で紛争によって移住を強いられた 4,200 万人を超える難民の 80% が女性と子どもである。

女性と少女は、自然災害発生時や発生後に男性よりも大きな危険にさらされる。一般に、自然災害による死者数は男性より女性のほうが多い。干ばつや洪水、嵐などの災害では、構造的な男女不平等が原因で男性よりも多くの女性が死亡する。研究によれば、食料が不足すると少女が食事の量を減らされ、救助作業では一般に少年が優遇され、少女のほうが学校中退率が高い。災害や紛争状況において、少女は結婚を強制されたり、性的虐待に遭ったりすることがある——自然災害の際には、レイプや性的搾取の発生率が高まる。

世界的に、女性は収入が男性より平均 24% 少なく、年金を受給できる可能性も男性より低い。このため、男女間の生涯所得の格差が大きくなっている。だが、すべての地域で女性は男性よりもよく働いている——平均して、無給の介護・家事労働が男性の少なくとも 2.5 倍であり、有給労働と無給労働を合わせると、ほとんどすべての国々で男性よりも労働時間が長い。この労働への女性の関与は、上下水道、エネルギー、医療、育児、高齢者介護といった公共サービスの程度や範囲に応じて、国によって大いに異なる。病人や高齢者の介護は女性の雇用選択に悪影響を与えている。

経済危機と緊縮財政は女性の経済的・社会的権利を危険にさらしている。その影響は発展途上国ではそれほど大きくない。ヨーロッパでは、福祉サービスや給付にかかる政府支出が削減さ



れている。発展途上国では、削減は食料や燃料、電気、交通機関への補助金に影響を与えており、新たな社会的保護プログラムの拡大を妨げている。

電気インフラやエネルギー・インフラへの投資は不可欠である。約 13 億人が住宅照明用の基本的な電気を利用できず、ほぼ 30 億人が料理や暖房に固形燃料を使っている。女性と少女は、このために何時間もかけて木材や木炭、家畜糞尿、作物残渣を収集している。伝統的なバイオマス燃焼調理用コンロは屋内汚染物質の主因であり、そのために年間 400 万人以上が死亡している。だが、これはさらに、無給労働が原因で女性と少女が有給労働や教育、余暇に使える時間が制限されていることを意味する。各国政府は基本的なインフラやサービス（上下水道、医療、電気、クリーンな調理用コンロ）に投資することによって、女性の無休介護・家事労働の負担を軽減し、生産活動や余暇に時間を使えるようにする必要がある。

大きな進展が見られるにもかかわらず、10 億人近い人々が保護された井戸や泉、雨水貯水池、蛇口からの水を利用できない状況にある。25 億人以上が今なお水洗トイレやコンポストトイレ、通気改良型ピット式トイレのような汚物処理施設を利用できていない。7 億人が共用施設を使っており、これはプライバシーや安全性の欠如が原因で女性と少女にとって問題になっている。加えて、すべての女性と少女が衛生的に尊厳をもって月経に対処できているわけではなく、多くの女性や少女が、ぼろ切れや新聞紙といった非衛生的な手段に頼らざるを得ない。これは少女の就学・就労の妨げになっている。したがって、水へのアクセスを改善すれば、女性の生産活動や少女の就学の促進に貢献する。

全世界の女性の 35%が身体的暴力または性的暴力を経験しているが、いくつかの全国的調査によると、これまでに何らかの種類の身体的・性的暴力の被害に遭ったことのある女性の割合は 70%に上る。欧州連合の女性の 40~50%が、職場で迷惑な性的誘いかげや他の形態のセクシャル・ハラスメントを経験している。さらに、人身売買によって何百万人もの女性と少女が奴隷にされ、世界中で強制労働に従事させられているおよそ 2,090 万人の約 55%、性的搾取の犠牲者の 98%を占めている。

職場における女性に対する暴力は、いかなる種類のものであれ、甚だしいディーセント・ワーク侵害であり、男女不平等の重大なシグナルである。鉱業は文化を超えた差別と女性に対する敵意とが埋め込まれた産業の主要例であり、この性差に基づく抑圧を克服するための継続的な闘いは男女双方の責任である。

研究によると、HIV と暴力には関連があり、感染の危険因子であるのみならず HIV 陽性の原因にもなっている。安全な性行為を交渉できないことも含めて、女性の地位の低さや権限の弱さが HIV 感染の直接原因である。HIV に感染している女性が全世界に 1,600 万人おり、これは成人の HIV 感染者全体の 50%に上る。WHO は HIV/エイズを、発展途上国の生殖年齢にある女性



の主な死亡原因に挙げている。各国政府は国の HIV 対策における男女平等の重要性を次第に認識するようになっている。

男女の権利や役割、責任における社会的に決定された違いだけでなく、生物学的差異も健康上のリスクや健康状態に影響を及ぼす。女性は男性より長生きする傾向があるが、男性以上に快適さを享受しているとは限らない。資源の支配権の欠如、無給の介護・家事労働の負担、ジェンダーに基づく暴力はすべて、女性の健康を損なっている。生殖ハザードに関する情報、近代的な避妊方法へのアクセスおよび（必要に応じて）安全な妊娠中絶など、リプロダクティブ・ヘルスのニーズに対応することが特に必要とされている。女性の生活が高く評価されておらず、医療資源の配分にあたって男性が優遇されているため、女性の健康ニーズは無視されることがある。

女性の労働における権利を実現するには、適正な賃金と安全な労働条件、社会的保護に基づく雇用に、女性がアクセスできるようにする必要がある。しかし世界の大部分で、雇用はこれらの基準を満たしていない。インフォーマル労働は発展途上国で標準となっており、インフォーマル労働者はフォーマル労働者より貧困率が高い。さらに、男女不平等は飢餓と貧困の主な原因であり、慢性的な飢餓状態にある人々の 60%が女性と少女だと推定される。南アジア、サハラ以南アフリカ、東・東南アジアでは、すべての雇用の 75%以上がインフォーマルである。世界の人口の 73%が社会的保護を一部しか受けていないか、まったく受けていない。そのほとんどが女性である。

インフォーマル雇用は性別に基づいて階層化されており、男性が一番上でより手厚く保護された賃金の高い仕事を支配し、女性は底辺で最も不安定な最低賃金の仕事に過度に集中している。インフォーマルな自営業者の中でさえ、女性は賃金の低い活動に集中する傾向が見られる。例えば廃棄物収集では、男性はたいてい価値の高くず鉄を収集し、女性は価値の低いプラスチックや段ボールを集めている。

特に外部委託が原因で、フォーマル雇用とインフォーマル雇用の境界が曖昧になっている。外部委託は、配膳や清掃、介護労働など、女性が働く産業や仕事で一般的に見られる。先進地域では、インフォーマル雇用は非標準的雇用あるいは非典型雇用と呼ばれることが多い。OECD 諸国では経済危機以降、インフォーマル雇用が増えている。女性は非自発的な臨時契約に基づいて働く労働者の 3分の2を占めている。あらゆる形態の不安定雇用は、すべての労働者にとっての問題だが、特に女性にとっての問題である。

政府の政策は、インフォーマル労働の利益の増加、労働条件の改善、インフォーマル労働者に対する暴力や虐待の撤廃を目指さなければならない。医療・年金制度の形で、インフォーマル



労働者にも社会的保護を広げる必要がある。労働衛生規則はインフォーマル労働者を対象に含め、廃棄物収集者や家事労働者などが直面する特定の危険を考慮すべきである。

ジェンダー・ステレオタイプは職業上の差別を助長し、限られた仕事に女性を追い込んでいる。この種の仕事は介護に関係があり、したがって過小評価されている。職場の階層構造はいじめやセクシャル・ハラスメントの形で暴力によって維持されている場合が多く、これは男性の権限を強化し、女性が昇進したり非伝統的な仕事に就いたりすることを妨げている。労働組合は必ずしも女性を受け入れているわけではなく、女性の関心を真剣に受け止めていない。したがって女性は、使用者だけでなく労働組合にも自分たちの話に耳を傾けさせ、承認させるために闘っている。

女性組織を政策立案・実施に関与させれば、ジェンダー問題への適切な取り組みを確保することになるだろう。したがって、男女平等は人間開発と持続可能性に貢献する要因になる。というのも、社会集団間や男女間、貧困女性・富裕女性間の不平等は、開発を妨げる障害だからである。男女格差の縮小は経済を下支えし、社会を強化する。